

【ファクトシート】

子どもたちの甲状腺がんの状況

福島県内外で肺転移など深刻な症状にも …早期発見のために検診の拡充を

2016年12月27日、福島県県民健康調査委員会で、福島県の子どもたちの甲状腺がんの最新の状況が明らかになりました。

県民健康調査の対象（事故当時18歳以下）の子どもたちのうち、二巡目の検査で甲状腺がんの悪性または疑いと診断された数は、68人。1巡目の検査で、問題なしとされた子どもたち62人が含まれています。

一巡目の検査と合計すると、甲状腺がんまたは疑いが183人。手術後に確定した子どもが145人です。

福島の子どもたち 甲状腺がんまたは疑いの内訳

	対象者数、受診者数	甲状腺がん又は疑い	手術後確定	備考
一巡目検査(2011～2013年)	対象:367,672人 受診者300,476人 (受診率81.7%)	115	101	手術例101例、良性1人、乳頭がん97人、低分化がん3人
二巡目検査(2014～2015年)	対象:381,282人、 受診者270,454人 (受診率70.9%)	68	44	がんまたは疑いの68人のうち、前回A判定は62人。
合計		183	145	

2016年12月27日までの福島県県民健康調査委員会資料より作成

28

「スクリーニング効果」？

一斉に検査を行うことにより、潜在的に持っている病気が発見される効果を「スクリーニング効果」といいます。

国立がんセンターの推計によれば、2010年時点の福島県の18歳以下の甲状腺がん有病者数（自覚症状等がなくまだ発見されていない潜在的なものも含めて実際に病気を持っている数）は、2.0人。すなわち、スクリーニング効果を加味しても、現在見出されている甲状腺がんの数は約90倍となります。

福島県県民健康調査検討委員会の甲状腺検査評価部会では、2015年5月18日の委員会において、「わが国の地域がん登録で把握されている甲状腺がんの罹患統計などから推定される有病数に比べて数十倍のオーダーが多い」とする中間取りまとめを行っています。すなわち、県の公的な委員会でも、因果関係についてはさておいても、「多発」は認めざるをえなくなったのです。

多いリンパ節転移や甲状腺外浸潤

政府は、2巡目で甲状腺がんが見出されて以降も、「事故との因果関係は考えにくい」とし、一部の専門家たちが唱えている「過剰診断論」を盾にして新たな対策を取ろうとしません。

「過剰診断」とは、ここでは「生命予後を脅かしたり症状をもたらしたりしないようながんの診断」をさしています。すなわち、大したがんでもないのに、「甲状腺がん」と診断し、手術を行うことをさしています。

しかし、2014年8月31日公開された、手術を受けた子どもたち96人の症例について、福島県立医大（当時）の鈴木眞一教授によるペーパーによると、リンパ節転移が72例にのぼること、リンパ節転移、甲状腺外浸潤、遠隔転移などのいずれかに該当する症例が92%にのぼることが明らかになりました。県民健康調査委員会の清水一雄委員も「医大の手術は適切に選択されている」と述べています。すでにこの「過剰診断論」は破綻しているのです。

鈴木眞一教授は、ずっと甲状腺がん検査の責任者でしたが、以前より、「過剰診断」という批判に対して、手術を受けた患者は「臨床的に明らかに声がかすれる人、リンパ節転移などがほとんど」として、「放置できるものではない」としていました。

疫学の専門家が警告

疫学の専門家で岡山大教授の津田敏秀氏は、2015年10月6日に公表された論文で、福島での小児甲状腺がんの発生率について地区ごとの分析を行った結果、全国の小児甲状腺がんの罹患率と比べ、20～50倍の多発であると指摘しています。二巡目についても、十数倍の多発であるとしています。比較対象地域と比べて、放射性ヨウ素を含むプルームが流れた浜通りのいわき市や中通りの二本松市、郡山市、白河市などを含む地区の発生率が高いと分析しています。

福島県外でも重症例

福島県外でも甲状腺がんが重症化している子どもたちの存在が指摘されています。

「3・11甲状腺がん子ども基金」（代表：崎山比早子氏）は、2016年12月から、東日本の15の都県における25歳以下の甲状腺がんの患者たちへの療養費給付事業を始めました。2017年1月までに発表された給付対象は、福島県および近隣県・関東の患者53人（うち福島県内が41人、福島県外が12人）。福島県外では、検診体制が不十分なため発見が遅くなり、肺転移など重症化しているケースが目立っています。

現在、子どもたちの甲状腺の一斉検査が行われているのは福島県だけです。県外では、個々の自治体や民間団体による自主検診が行われているにすぎません。福島県に隣接する宮城県丸森町では2015年7月から2016年4月にかけて1,564人が超音波検査を受けた結果、1人ががん、1人ががんの疑い。茨城県北茨城市では、2014年度に18歳以下3,593人が受診し、3人が甲状腺がんと診断されています。

同基金の崎山代表は、「検査を縮小するという話があるが、実態をみればむしろ逆。拡大・充実させ、早期発見・早期治療に努めるべき」とコメントしています。

本ペーパーについての問い合わせ先：
国際環境 NGO FoE Japan（認定 NPO 法人）
〒173-0037 東京都板橋区小茂根 1-21-9
Tel : 03-6909-5983 Fax : 03-6909-5986
<http://www.foejapan.org/>